

「佐久穂町自立計画」 5年間の取り組み結果について

1. 自立計画策定の背景

平成17年3月20日に旧佐久町と旧八千穂村の両町村が合併し、佐久穂町が誕生しました。

旧両町村は、自然環境、産業構造、社会環境、そして歴史的、文化的にも大変共通した面が多くあり、また、以前よりごみ処理施設、老人保健施設、農業集落排水事業をはじめ、農業協同組合、森林組合を中心とした農林業の振興に至るまで、数多くの諸事業を共同で進めてきました。

このように共通点が多い旧両町村では、厳しい財政状況、少子高齢化社会、地方分権への対応、さらには住民に適切かつ効率的な行政サービスの維持・向上を目指して合併しました。

現在の日本は出生率の低下による本格的な少子・高齢社会へ進んでおり、佐久穂町においても、出生数が低下し少子・高齢化が急激に進行しております。また、国もシステムを変えなければ財政が持たないとの判断から、均衡ある発展から個性ある発展へと政策転換をし、構造改革、三位一体改革の推進による補助金の削減、交付税の改革などによって、町の財政状況は、厳しさを増す状況にあります。さらに、地方分権に対応できる強固な行財政基盤を持った自治体を構築していくことが求められており、今後とも厳しさを増す行政運営を乗り越えていく必要があります。

このような状況の中、佐久穂町は、「合併による自立」の道を歩んでいくこととしました。

そこで、今までのお互いの良さを持ち寄り、知恵と汗を出し、力を合わせて夢と希望が持てる、「小さくともキラリと光る町」を実現するために、自立計画を策定し、佐久穂町の健全経営に努めることとします。

2. 自立計画の成果

平成18年度から22年度までの5年間で、人件費の削減、組織・機構の見直し、補助金・負担金等の見直し、受益者負担の見直し、新たな施策と既存事業の拡大・改善、の観点において取り組んだ結果、改善すべき課題が残っているものもあるが、目標を大きく上回る経費を削減することができました。また職員数については、ほぼ目標どおりの削減ができ、行財政運営のスリム化を図ることができました。

平成18年度～平成22年度の5年間の削減額

目 標：4億3,343万2千円

実 績：7億7,388万2千円

達成率：178.6%

平成18年度～平成22年度の5年間の職員削減数（一般行政職）

平成17年4月1日職員数152人に対して

目 標：123人（△29人、△19.1%）

実 績：126人（△26人、△17.1%）

達成率：97.6%

3. 自立計画の取り組み

行財政改革の強化

（1）人件費の削減

職員数の削減、特別職報酬の減額、各種手当（特殊勤務手当・管理職手当・超過勤務手当）の見直し及び廃止、臨時職員等の見直しを実施し、人件費の削減に努めました。

目 標：1億7,358万円

実 績：4億9,270万8千円

達成率：283.9%

【主な取り組み】

- ・特別職の報酬の減額：5年間で2,236万円削減
- ・職員の削減：5年間で26人、3億8,120万円削減
- ・臨時職員の雇用：退職者不補充、経済対策による増：5年間で1億1,479万円増

（2）組織・機構の見直し

公共施設（庁舎・保育園・学校・観光施設等）の効率的な運用、有効活用について、検討及び見直しを行いました。

目 標：△356万円

実 績：6,261万4千円

達成率：1858.8%

【主な取り組み】

- ・ 保育園、小中学校のあり方の検討、決定
- ・ 町営簡易水道の佐久水道企業団への移管
- ・ 焼却場の休止による民間委託：5年間で6, 261万円削減

(3) 補助金・負担金の見直し

事務事業の見直し等を行い、各種団体への補助金・負担金の削減、委託事業・個人への支給事業の見直しを行いました。

目 標：3億8, 607万2千円
実 績：1億4, 805万8千円
達成率：38.3%

【主な取り組み】

- ・ 各種団体等補助金の削減：5年間で3, 685万円削減
- ・ 高齢者福祉サービスの見直し等：5年間で1億2, 734万円削減
(介護用品支給事業、生きがいデイサービス等)

(4) 受益者負担の見直し

国民健康保険税の値上げ、簡易水道料金・ごみ袋代金の改定について、検討及び実施しました。

目 標：5, 160万円
実 績：△1億4, 608万8千円
達成率：△383.1%

【主な取り組み】

- ・ ゴミ袋代金の値上げ：5年間で2, 962万円の効果（増）
- ・ 国民健康保険税の改定：5年間で1億7, 897万円減（医療分について、改定は行っていないが、収入減となっている）

(5) 新たな施策と既存事業の拡大・改善

歳出の削減を図るだけでなく、限られた財源の中で住民サービスの向上・サービスの拡大につながるための取り組み（子育て支援等）を行いました。

目 標：△1億7,435万円
実 績：2億1,659万円
達成率：224.2%

【主な取り組み】

- ・福祉医療対象者拡大：5年間で4,518万円の効果（増）
- ・子育て支援サービスの充実：5年間で2,800万円の効果（増）
（学童クラブ、希望登園等）
- ・デマンド型乗合タクシーの導入：5年間で4,143万円削減
- ・町有地の有効活用：5年間で1億9,439万円の町有財産売却収入

4. 今後の取り組みについて

自立計画や集中改革プラン等の取組結果等を踏まえ、平成27年度から合併算定替えが段階的に削減される状況を見据えながら、新たな自立計画（財政計画）を策定します。

5. 全体の効果について

単位：千円

項目		節減見込額	H18	H19	H20	H21	H22
人件費の削減額	計画	173,580	45,772	20,652	36,652	23,752	46,752
	実績	492,708	28,983	82,402	117,371	123,966	139,986
組織・機構の見直し額	計画	△3,560	0	△365	△1,065	△1,065	△1,065
	実績	62,614	0	17,255	2,559	12,221	30,579
補助金・負担金等の見直し額	計画	386,072	85,206	59,721	75,021	71,562	94,562
	実績	148,058	41,461	△13,021	28,789	49,471	41,358
受益者負担の見直し額	計画	51,600	9,400	10,550	10,550	10,550	10,550
	実績	△146,088	10,495	22,418	△51,584	△55,462	△71,955
新たな施策と既存事業の拡大・改善	計画	△174,350	△34,870	△34,870	△34,870	△34,870	△34,870
	実績	216,590	△9,794	142,114	27,870	12,262	44,138
合 計	計画	433,342	105,508	55,688	86,288	69,929	115,929
	実績	773,882	71,145	251,168	125,005	142,458	184,106

